



平成28年11月11日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成29年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中 勝英）の平成29年3月期第2四半期（中間）決算（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	6	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14	頁
5. 中間損益計算書	・・・	20	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	22	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	24	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	27	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	27	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	29	頁
11. 実質純資産	・・・	29	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	30	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	31	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



認知症治療保険 働きなくなったときの保険



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,421	176,657	6,520	101.5	175,244	99.2
個人年金保険	1,341	43,178	1,317	98.2	42,728	99.0
小計	7,763	219,835	7,837	101.0	217,972	99.2
団体保険	—	98,853	—	—	98,662	99.8
団体年金保険	—	8,727	—	—	8,793	100.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	554	86.0	9,442	74.2	6,471	2,970
個人年金保険	25	40.1	777	33.2	776	1
小計	579	81.9	10,219	67.8	7,248	2,971
団体保険	—	—	27	29.4	27	—
団体年金保険	—	—	0	5.9	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	509	91.9	9,091	96.3	6,597	2,493
個人年金保険	19	74.9	666	85.7	673	△6
小計	528	91.1	9,757	95.5	7,270	2,486
団体保険	—	—	34	125.5	34	—
団体年金保険	—	—	21	57,015.5	21	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	313,940	312,193	99.4
個人年金保険	332,449	329,403	99.1
合計	646,389	641,597	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	100,255	102,048	101.8

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	12,393	128.0	14,269	115.1
個人年金保険	5,054	25.3	3,279	64.9
合計	17,447	58.8	17,548	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	5,899	150.6	6,833	115.8

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
個人保険	3.34	3.41
個人年金保険	0.69	0.65
小計	2.82	2.87
団体保険	0.02	0.01

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	180	103.1	5,957	96.8	189	105.1	6,025	101.2
個人年金保険	9	100.9	299	104.0	8	91.6	282	94.1
小計	189	103.0	6,257	97.2	198	104.5	6,308	100.8
団体保険	—	—	23	20.0	—	—	7	31.6

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	332,192	70.7	309,011	93.0
資産運用収益	102,843	121.9	108,231	105.2
保険金等支払金	341,308	114.5	273,449	80.1
資産運用費用	18,787	129.4	29,329	156.1
経常利益	43,220	130.6	39,747	92.0
特別利益	3	3.2	239	6,367.8
特別損失	9,709	579.1	9,191	94.7
契約者配当準備金繰入額	9,409	106.6	8,991	95.6
中間純利益	17,108	103.1	18,368	107.4

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	7,084,800	7,085,540	100.0
(増加資産)	△133,100	739	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど景気回復基調は継続したものの、企業収益の下振れや消費の弱さなどから回復ペースはやや足踏みとなりました。6月下旬、英国国民投票においてEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けて欧州経済の先行き不透明感が強まり、大幅に円高が進行するなど国際金融市場が不安定となる場面も見られました。9月には、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入が決定されました。

【国内株式】

日経平均株価は、日銀による追加金融緩和への期待などを背景に一時は17,500円台まで回復したものの、金融政策の現状維持が決定されたことや、英国EU離脱派の勝利などを背景とする円高の進行により6月下旬には15,000円台を割る水準まで下落しました。その後は経済政策への期待や日銀によるETF購入額の増額などをうけて株価の持ち直しが進み、9月末の日経平均株価は16,449円で終了しました。

(日経平均株価 平成28年3月末 16,758円 → 平成28年9月末 16,449円)

【国内金利】

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和を背景に低下基調ではじまり、英国EU離脱に対するリスク回避の動きなどを背景に、7月下旬にかけて一時△0.3%台まで低下しました。その後、日銀により金融緩和の総括的検証を行う意向が表明されると、日銀政策の先行き不透明感が強まり、金利はやや上昇基調となりました。9月には、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入が発表され、10年物国債金利を概ねゼロ%程度とする方針が示されました。

(10年新発国債利回り 平成28年3月末 △0.050% → 平成28年9月末 △0.085%)

【外国株式】

米国株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ時期をめぐる不透明感の強まりや、英国EU離脱国民投票の結果を受けて一時株式市場が混乱した場面など不安定な動きも見られましたが、堅調な米国経済を背景に上昇し、9月末のNYダウ平均株価は18,308ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 平成28年3月末 17,685ドル → 平成28年9月末 18,308ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、期初はFRBによる利上げ時期をめぐるやや方向感のない推移となりましたが、6月下旬には英国EU離脱懸念をうけたリスク回避の動きなどから、一時1.3%台まで低下しました。その後、金融市場の持ち直しや米国の利上げ時期をめぐる動きなどにより、9月末の米国10年債利回りは1.594%となりました。

(米国10年国債利回り 平成28年3月末 1.769% → 平成28年9月末 1.594%)

【為替】

為替については、原油安や不安定な国際金融市場などを背景に年初からの円高基調が継続し、6月下旬に英国国民投票でEU離脱派が勝利すると、円相場は円高の歩調を強めました。金融市場の持ち直しとともに一時円安方向に振れる場面もありましたが、米国の利上げ見送りなどを背景に、再び円高基調での推移となりました。

(ドル/円<TTM> 平成28年3月末 112.68円 → 平成28年9月末 101.12円)

(ユーロ/円<TTM> 平成28年3月末 127.70円 → 平成28年9月末 113.36円)

(2) 運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

①資産の状況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比7億円増加し、7兆852億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなか一定の利回りを確保できる超長期債を中心に買入れを行い、残高は増加しました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向を踏まえ、ヘッジにより為替リスクを抑制しつつ外国公社債への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動が大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、売買を行いました。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、円高進行や株価下落などにより、前事業年度末より665億円減少し、7,427億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の増加などにより前年同期比53億円増加し、1,082億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年同期比105億円増加し、293億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は789億円と、前年同期比51億円減少しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	454,228	6.4	331,554	4.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	82,551	1.2	73,683	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,920,199	69.5	5,040,350	71.1
公社債	2,417,199	34.1	2,671,570	37.7
株式	431,002	6.1	416,984	5.9
外国証券	1,940,464	27.4	1,860,110	26.3
公社債	1,780,537	25.1	1,705,525	24.1
株式等	159,927	2.3	154,585	2.2
その他の証券	131,533	1.9	91,683	1.3
貸付金	1,313,219	18.5	1,278,285	18.0
保険約款貸付	54,027	0.8	52,220	0.7
一般貸付	1,259,192	17.8	1,226,065	17.3
不動産	196,516	2.8	193,472	2.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	119,167	1.7	169,345	2.4
貸倒引当金	△1,377	△0.0	△1,436	△0.0
合 計	7,084,505	100.0	7,085,255	100.0
うち外貨建資産	1,976,254	27.9	1,925,172	27.2

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
現預金・コールローン		△31,343		△ 122,674
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		△7,115		△ 8,867
商品有価証券		—		—
金銭の信託		—		—
有価証券		△172,765		120,150
公社債		△131,284		254,371
株式		△59,830		△ 14,017
外国証券		△3,773		△ 80,353
公社債		△11,895		△ 75,012
株式等		8,122		△ 5,341
その他の証券		22,122		△ 39,849
貸付金		△29,198		△ 34,933
保険約款貸付		△1,789		△ 1,806
一般貸付		△27,408		△ 33,127
不動産		17,664		△ 3,044
繰延税金資産		—		—
その他		8,153		50,178
貸倒引当金		△16		△ 59
合 計		△214,621		749
うち外貨建資産		12,244		△ 51,081

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
利息及び配当金等収入	74,472	67,355
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	60,083	54,188
貸付金利息	9,344	8,153
不動産賃貸料	3,445	3,680
その他利息配当金	1,598	1,332
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,204	40,775
国債等債券売却益	6,046	10,423
株式等売却益	12,339	25,275
外国証券売却益	9,818	5,076
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	117	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	48	100
合 計	102,843	108,231

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	596	270
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,219	15,873
国債等債券売却損	1,778	107
株式等売却損	454	12,728
外国証券売却損	986	3,037
その他	—	—
有価証券評価損	0	—
国債等債券評価損	0	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	12,745	10,165
為替差損	—	121
貸倒引当金繰入額	16	59
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,126	1,221
その他運用費用	1,073	1,608
合 計	18,778	29,320

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△5,898	△ 6,860
株式関連	△832	△ 1,529
債券関連	△6,157	△ 1,833
その他	142	57
合 計	△12,745	△ 10,165

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,656,710	3,005,931	349,221	383,446	34,225
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,610,655	5,419,893	809,238	843,464	34,226
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	35,744
非上場国内株式	8,756
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	15,726
合 計	41,394

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	589,434	772,233	182,799	182,799	—
公社債	530,667	707,921	177,253	177,253	—
買入金銭債権	58,766	64,311	5,545	5,545	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,277,871	1,566,536	288,665	288,665	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,935,956	3,207,208	271,251	325,362	54,110
公社債	828,512	863,031	34,519	48,523	14,003
株式	285,537	402,602	117,064	121,719	4,654
外国証券	1,733,164	1,842,168	109,004	142,619	33,614
公社債	1,601,132	1,705,525	104,392	135,328	30,936
株式等	132,031	136,643	4,611	7,290	2,678
その他の証券	75,228	84,486	9,258	11,043	1,784
買入金銭債権	13,514	14,917	1,403	1,457	54
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,803,261	5,545,978	742,716	796,827	54,110
公社債	2,637,051	3,137,490	500,439	514,442	14,003
株式	285,537	402,602	117,064	121,719	4,654
外国証券	1,733,164	1,842,168	109,004	142,619	33,614
公社債	1,601,132	1,705,525	104,392	135,328	30,936
株式等	132,031	136,643	4,611	7,290	2,678
その他の証券	75,228	84,486	9,258	11,043	1,784
買入金銭債権	72,280	79,229	6,949	7,003	54
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	34,463
非上場国内株式	8,732
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	14,469
合 計	40,113

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,692,455	3,043,156	350,700	386,626	35,926
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	275,136	425,352	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,652,049	5,462,767	810,717	846,644	35,926
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	280,786	431,002	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	589,434	772,233	182,799	182,799	—
公社債	530,667	707,921	177,253	177,253	—
買入金銭債権	58,766	64,311	5,545	5,545	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,277,871	1,566,536	288,665	288,665	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,970,420	3,241,079	270,658	326,741	56,082
公社債	828,512	863,031	34,519	48,523	14,003
株式	294,270	411,335	117,064	121,719	4,654
外国証券	1,751,699	1,860,110	108,411	143,994	35,583
公社債	1,601,132	1,705,525	104,392	135,328	30,936
株式等	150,566	154,585	4,018	8,665	4,647
その他の証券	82,425	91,683	9,258	11,046	1,787
買入金銭債権	13,514	14,917	1,403	1,457	54
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,843,375	5,585,499	742,123	798,206	56,082
公社債	2,637,051	3,137,490	500,439	514,442	14,003
株式	299,920	416,984	117,064	121,719	4,654
外国証券	1,751,699	1,860,110	108,411	143,994	35,583
公社債	1,601,132	1,705,525	104,392	135,328	30,936
株式等	150,566	154,585	4,018	8,665	4,647
その他の証券	82,425	91,683	9,258	11,046	1,787
買入金銭債権	72,280	79,229	6,949	7,003	54
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当中間会計期間末 (平成28年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	113,014	128,590	15,575	25,734	10,159	112,243	127,127	14,884	24,940	10,055
借地権	156	111	△44	11	56	156	111	△45	12	57
合 計	113,170	128,701	15,530	25,746	10,215	112,400	127,239	14,838	24,952	10,113

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,686	44,619	△1,346	—	—	44,958
ヘッジ会計非適用分	—	480	△293	—	△80	106
合 計	1,686	45,099	△1,640	—	△80	45,064

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,733	106,662	△2,831	—	—	105,564
ヘッジ会計非適用分	—	2,917	194	—	△22	3,090
合 計	1,733	109,580	△2,637	—	△22	108,654

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 44,619百万円、株式関連 △1,346百万円、当中間会計期間末：通貨関連 106,662百万円、株式関連 △2,831百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当中間会計期間末 (平成28年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	76,883	68,968	1,686	1,686	72,511	58,754	1,733	1,733
	合計	—	—	—	1,686	—	—	—	1,733

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	7,915	23,412	18,506	8,000	19,050	—	76,883
(平均受取金利)	1.01%	0.64%	0.56%	0.56%	0.89%	—	0.71%
(平均支払金利)	0.28%	0.15%	0.21%	0.15%	0.36%	—	0.23%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	13,757	15,462	20,242	4,000	19,050	—	72,511
(平均受取金利)	0.76%	0.54%	0.55%	0.47%	0.89%	—	0.67%
(平均支払金利)	0.11%	0.13%	0.14%	0.01%	0.26%	—	0.15%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当中間会計期間末 (平成28年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	1,386,275	—	44,887	44,887	1,623,517	—	109,580	109,580
	(うち米ドル)	838,993	—	37,642	37,642	956,193	—	49,747	49,747
	(うちユーロ)	207,765	—	4,148	4,148	239,331	—	24,457	24,457
	(うち英ポンド)	168,834	—	7,768	7,768	176,321	—	29,290	29,290
	(うち加ドル)	117,698	—	△1,737	△1,737	129,198	—	5,533	5,533
	(うち豪ドル)	45,788	—	△2,338	△2,338	92,195	—	270	270
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	23,972	—	129	129
	(うちメキシコペソ)	7,195	—	△595	△595	6,304	—	151	151
	買建	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	11	—	0	0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	40,120	—	—	—	—	—	—	—
	(352)			11	341	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	40,120	—	—	—	—	—	—	—
	(352)			11	341	(—)	—	—	—
	買建								
	プット	64,640	—	—	—	—	—	—	—
	(722)			593	△129	(—)	—	—	—
(うち米ドル)	64,640	—	—	—	—	—	—	—	
(722)			593	△129	(—)	—	—	—	
合計	—	—	—	45,099	—	—	—	109,580	

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 4. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当中間会計期間末 (平成28年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	16,779	—	△1,346	△1,346	102,620	—	△2,831	△2,831
	株価指数オプション 売 建	9,919 (51)	—	2	49	59,404 (897)	—	154	742
	コール								
	買 建 プット	28,445 (345)	—	2	△343	50,496 (947)	—	398	△548
合 計	—	—	—	△1,640	—	—	—	△2,636	

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
 2. 括弧内には、（中間）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当中間会計期間末 (平成28年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	—	2,919	△80	3,000	—	2,977	△22
合 計	—	—	—	△80	—	—	—	△22	

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	454,236	331,562	△122,674
現金	372	362	△9
預貯金	453,864	331,199	△122,665
買入金銭債権	82,551	73,683	△8,867
有価証券	4,920,486	5,040,627	120,141
国債	1,305,837	1,592,409	286,571
地方債	199,759	195,542	△4,216
社債	911,602	883,618	△27,984
株式	431,002	416,984	△14,017
外国証券	1,940,464	1,860,110	△80,353
その他の証券	131,819	91,960	△39,859
貸付金	1,313,219	1,278,285	△34,933
保険約款貸付	54,027	52,220	△1,806
一般貸付	1,259,192	1,226,065	△33,127
有形固定資産	197,544	194,990	△2,554
土地	113,014	112,243	△770
建物	68,412	66,054	△2,358
リース資産	687	1,170	482
建設仮勘定	15,089	15,174	84
その他の有形固定資産	339	347	8
無形固定資産	13,488	13,562	74
ソフトウェア	12,750	12,330	△419
リース資産	290	786	495
その他の無形固定資産	447	445	△1
再保険貸	180	16	△164
その他資産	104,470	154,248	49,777
未収金	8,330	2,374	△5,956
前払費用	1,952	4,339	2,386
未収収益	30,580	27,317	△3,262
預託金	4,738	4,581	△156
先物取引差入証拠金	3,335	906	△2,428
金融派生商品	52,925	113,541	60,615
仮払金	2,056	631	△1,424
その他の資産	551	555	3
貸倒引当金	△1,377	△1,436	△59
資産の部合計	7,084,800	7,085,540	739

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	6,318,824	6,341,086	22,262
支払備金	18,385	17,845	△540
責任準備金	6,258,038	6,281,713	23,674
契約者配当準備金	42,400	41,528	△872
再保険借	67	76	8
社債	20,000	20,000	—
その他負債	102,320	152,731	50,411
借入金	30,000	30,000	—
未払法人税等	1,630	894	△736
未払金	12,869	5,871	△6,997
未払費用	9,630	9,334	△295
前受収益	2,247	1,899	△347
預り金	686	653	△32
預り保証金	5,414	5,413	△1
金融派生商品	8,883	6,570	△2,312
金融商品等受入担保金	29,223	88,925	59,702
リース債務	1,063	2,140	1,076
仮受金	669	1,025	356
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	81	37	△44
退職給付引当金	30,341	30,296	△45
価格変動準備金	95,199	104,130	8,930
繰延税金負債	30,811	6,168	△24,642
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434	—
負債の部合計	6,603,082	6,659,962	56,880
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	154,336	146,974	△7,362
その他利益剰余金	154,336	146,974	△7,362
不動産圧縮積立金	541	533	△8
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	113,794	106,440	△7,354
株主資本合計	279,336	271,974	△7,362
その他有価証券評価差額金	254,272	196,557	△57,714
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,281	1,320
土地再評価差額金	△43,288	△35,672	7,615
評価・換算差額等合計	202,382	153,603	△48,779
純資産の部合計	481,718	425,577	△56,141
負債及び純資産の部合計	7,084,800	7,085,540	739

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。
18. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	331,562	331,562	—
(2) 買入金銭債権	73,683	79,229	5,545
(3) 有価証券	5,001,106	5,467,025	465,919
① 売買目的有価証券	276	276	—
② 満期保有目的の債券	530,667	707,921	177,253
③ 責任準備金対応債券	1,277,871	1,566,536	288,665
④ その他有価証券	3,192,290	3,192,290	—
(4) 貸付金	1,277,159	1,336,077	58,918
① 保険約款貸付(*1)	52,220	59,483	7,262
② 一般貸付(*1)	1,226,065	1,276,594	51,655
③ 貸倒引当金(*2)	△1,126	—	—
資産計	6,683,511	7,213,895	530,383
(1) 社債	20,000	20,276	276
(2) 借入金	30,000	30,414	414
負債計	50,000	50,691	691
金融派生商品(*3)	106,970	108,703	1,733
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,139	3,139	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	103,831	105,564	1,733

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,732百万円、外国証券17,941百万円、その他の証券7,197百万円であります。

④ 貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

19. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、114,914百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,031百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は192百万円、延滞債権額は63百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,746百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は28百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,384百万円であります。
23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、285百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 42,400百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 9,867百万円 |
| 利息による増加等 | 4百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,991百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 41,528百万円 |
25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
26. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,202百万円であります。
27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,867百万円であります。
 なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。
30. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）122,038百万円及び有価証券（外国証券）114,914百万円であります。
 上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券114,914百万円を含んでおります。
31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は227百万円であります。
32. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	増減
経常収益	455,652	421,072	△34,579
保険料等収入	332,192	309,011	△23,180
保険料	332,106	308,960	△23,146
再保険収入	85	51	△34
資産運用収益	102,843	108,231	5,388
利息及び配当金等収入	74,472	67,355	△7,116
預貯金利息	0	0	△0
有価証券利息・配当金	60,083	54,188	△5,895
貸付金利息	9,344	8,153	△1,191
不動産賃貸料	3,445	3,680	235
その他利息配当金	1,598	1,332	△265
有価証券売却益	28,204	40,775	12,570
為替差益	117	—	△117
その他運用収益	48	100	52
その他経常収益	20,616	3,829	△16,786
年金特約取扱受入金	210	139	△71
保険金据置受入金	2,410	1,845	△564
支払備金戻入額	745	540	△204
責任準備金戻入額	15,885	—	△15,885
退職給付引当金戻入額	—	45	45
その他の経常収益	1,365	1,259	△105
経常費用	412,431	381,325	△31,106
保険金等支払金	341,308	273,449	△67,859
保険金	117,753	91,115	△26,637
年金	97,102	96,724	△378
給付金	36,959	35,897	△1,061
解約返戻金	60,498	32,503	△27,994
その他返戻金	28,748	16,922	△11,826
再保険料	246	286	39
責任準備金等繰入額	7	23,679	23,671
責任準備金繰入額	—	23,674	23,674
契約者配当金積立利息繰入額	7	4	△3
資産運用費用	18,787	29,329	10,541
支払利息	596	270	△325
有価証券売却損	3,219	15,873	12,653
有価証券評価損	0	—	△0
金融派生商品費用	12,745	10,165	△2,579
為替差損	—	121	121
貸倒引当金繰入額	16	59	43
賃貸用不動産等減価償却費	1,126	1,221	94
その他運用費用	1,073	1,608	534
特別勘定資産運用損	8	8	△0
事業費	36,525	37,973	1,447
その他経常費用	15,802	16,893	1,091
保険金据置支払金	8,659	9,490	831
税金	3,163	3,335	172
減価償却費	2,812	3,124	311
退職給付引当金繰入額	136	—	△136
その他の経常費用	1,030	942	△87
経常利益	43,220	39,747	△3,473

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減
特別利益	3	239	235
固定資産等処分益	3	239	235
特別損失	9,709	9,191	△518
固定資産等処分損	431	32	△398
減損損失	146	10	△135
価格変動準備金繰入額	8,909	8,930	20
本社移転費用	222	—	△222
その他特別損失	—	217	217
契約者配当準備金繰入額	9,409	8,991	△417
税引前中間純利益	24,105	21,804	△2,301
法人税及び住民税	9,007	6,264	△2,742
法人税等調整額	△2,010	△2,828	△818
法人税等合計	6,996	3,435	△3,560
中間純利益	17,108	18,368	1,259

(注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券10,423百万円、株式等25,275百万円、外国証券5,076百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券107百万円、株式等12,728百万円、外国証券3,037百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は16百万円であります。
4. 1株当たり中間純利益の金額は7,347円27銭であります。
5. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地	北海道小樽市 1件	10	—	10

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△6,785	△6,785	△6,785
中間純利益					17,108	17,108	17,108
土地再評価差額金の取崩					△157	△157	△157
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	10,174	10,166	10,166
当中間期末残高	62,500	62,500	544	40,000	104,159	144,704	269,704

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	357,255	△13,741	△43,694	299,819	559,357
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△6,785
中間純利益					17,108
土地再評価差額金の取崩					△157
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△89,171	5,391	157	△83,623	△83,623
当中間期変動額合計	△89,171	5,391	157	△83,623	△73,456
当中間期末残高	268,084	△8,350	△43,536	216,196	485,900

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△8		8	—	—
剰余金の配当					△18,115	△18,115	△18,115
中間純利益					18,368	18,368	18,368
土地再評価差額金の取崩					△7,615	△7,615	△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△8	—	△7,354	△7,362	△7,362
当中間期末残高	62,500	62,500	533	40,000	106,440	146,974	271,974

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	254,272	△8,601	△43,288	202,382	481,718
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△18,115
中間純利益					18,368
土地再評価差額金の取崩					△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△57,714	1,320	7,615	△48,779	△48,779
当中間期変動額合計	△57,714	1,320	7,615	△48,779	△56,141
当中間期末残高	196,557	△7,281	△35,672	153,603	425,577

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年 6月23日	平成28年 6月24日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
基礎利益 A	30,722	24,734
キャピタル収益	28,322	40,775
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,204	40,775
金融派生商品収益	—	—
為替差益	117	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15,964	26,160
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,219	15,873
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	12,745	10,165
為替差損	—	121
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12,357	14,615
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	43,080	39,350
臨時収益	174	428
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	174	428
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	34	31
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	34	31
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	140	397
経常利益 A+B+C	43,220	39,747

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
基礎収益	427,172	380,297
保険料等収入	332,192	309,011
保険料	332,106	308,960
再保険収入	85	51
資産運用収益	74,538	67,456
利息及び配当金等収入	74,472	67,355
一般貸倒引当金戻入額	17	—
その他運用収益	48	100
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	20,441	3,829
年金特約取扱受入金	210	139
保険金据置受入金	2,410	1,845
支払備金戻入額	745	540
責任準備金戻入額	15,710	—
退職給付引当金戻入額	—	45
その他の経常収益	1,365	1,259
その他基礎収益	—	—
基礎費用	396,450	355,562
保険金等支払金	341,308	273,449
保険金	117,753	91,115
年金	97,102	96,724
給付金	36,959	35,897
解約返戻金	60,498	32,503
その他返戻金	28,748	16,922
再保険料	246	286
責任準備金等繰入額	7	24,107
資産運用費用	2,805	3,137
支払利息	596	270
一般貸倒引当金繰入額	—	28
賃貸用不動産等減価償却費	1,126	1,221
その他運用費用	1,073	1,608
特別勘定資産運用損	8	8
事業費	36,525	37,973
その他経常費用	15,802	16,893
保険金据置支払金	8,659	9,490
税金	3,163	3,335
減価償却費	2,812	3,124
退職給付引当金繰入額	136	—
その他の経常費用	1,030	942
その他基礎費用	—	—
基礎利益	30,722	24,734

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	6,934	1,413
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.36%	2.10%
平均予定利率	2.13%	2.05%
うち個人保険・個人年金保険	2.29%	2.19%
一般勘定責任準備金	6,108,965	6,167,618

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

$$\frac{(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}}{[1.04\%] \quad [1.02\%] \quad [6 \text{ 兆}1,676 \text{ 億円}]}$$

※数値は当中間会計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	611	253
危険債権	3	4
要管理債権	2,858	2,775
小 計	3,473	3,032
(対合計比)	(0.25)	(0.22)
正常債権	1,407,632	1,392,882
合 計	1,411,106	1,395,915

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)
破綻先債権額	216	192
延滞債権額	397	63
3カ月以上延滞債権額	2,829	2,746
貸付条件緩和債権額	29	28
合 計	3,472	3,031
(貸付残高に対する比率)	(0.26)	(0.24)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当中間会計期間末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)
一般貸倒引当金	1,210	1,239
個別貸倒引当金	166	197
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,377	1,436

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
繰入額	163	197
取崩額	129	166
純繰入額	34	31

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,406,729	1,406,729	1,391,581	1,391,581
Ⅱ分類	4,377	4,377	4,334	4,334
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,411,106	1,411,106	1,395,915	1,395,915

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,814	795,010
資本金等	261,221	262,840
価格変動準備金	95,199	104,130
危険準備金	68,517	68,088
一般貸倒引当金	1,210	1,239
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	304,878	234,490
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△22,309	△15,386
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	26,681
配当準備金中の未割当額	9,546	9,320
税効果相当額	52,974	53,604
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	190,614	161,778
保険リスク相当額 R ₁	25,939	25,458
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,717	9,985
予定利率リスク相当額 R ₂	41,219	40,137
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	141,563	113,808
経営管理リスク相当額 R ₄	4,369	3,788
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	890.6%	982.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
実質純資産	1,251,201	1,191,239

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	298		285	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	298		285	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	471	1,424	469	1,418
合 計	471	1,424	469	1,418

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	464,030	429,478
経常利益	43,600	40,087
親会社株主に帰属する中間純利益	17,241	18,507
中間包括利益	△66,513	△37,849

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
総資産	7,132,028	7,131,663
連結ソルベンシー・マージン比率	898.5%	992.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数	5社
会社名	T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等	0社
----------------------	----

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数	1社
会社名	T&D情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等	0社

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成28年 9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	458,695	335,957	△122,738
買入金銭債権	82,551	73,683	△8,867
有価証券	4,918,975	5,039,030	120,054
貸付金	1,300,978	1,266,196	△34,781
有形固定資産	198,131	195,548	△2,582
土地	113,016	112,245	△770
建物	68,520	66,159	△2,360
リース資産	13	0	△12
建設仮勘定	15,089	15,174	84
その他の有形固定資産	1,490	1,968	477
無形固定資産	13,446	13,557	111
ソフトウェア	12,991	13,104	112
その他の無形固定資産	454	453	△1
再保険貸	180	16	△164
その他資産	160,626	209,241	48,615
繰延税金資産	113	102	△11
貸倒引当金	△1,670	△1,671	△0
資産の部合計	7,132,028	7,131,663	△364
(負債の部)			
保険契約準備金	6,318,824	6,341,086	22,262
支払備金	18,385	17,845	△540
責任準備金	6,258,038	6,281,713	23,674
契約者配当準備金	42,400	41,528	△872
再保険借	67	76	8
短期社債	2,999	2,999	0
社債	20,000	20,000	－
その他負債	141,358	190,539	49,180
役員賞与引当金	102	47	△54
退職給付に係る負債	30,432	30,395	△36
役員退職慰労引当金	45	21	△23
価格変動準備金	95,199	104,130	8,930
繰延税金負債	30,840	6,201	△24,639
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434	－
負債の部合計	6,645,305	6,700,933	55,627
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	158,283	151,060	△7,222
株主資本合計	283,283	276,060	△7,222
その他有価証券評価差額金	254,500	196,790	△57,709
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,281	1,320
土地再評価差額金	△43,288	△35,672	7,615
その他の包括利益累計額合計	202,610	153,836	△48,774
非支配株主持分	828	833	5
純資産の部合計	486,722	430,730	△55,991
負債及び純資産の部合計	7,132,028	7,131,663	△364

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理 |
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

18. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	335,957	335,957	—
(2) 買入金銭債権	73,683	79,229	5,545
(3) 有価証券	5,004,730	5,470,657	465,926
① 売買目的有価証券	276	276	—
② 満期保有目的の債券	531,468	708,729	177,261
③ 責任準備金対応債券	1,277,871	1,566,536	288,665
④ その他有価証券	3,195,113	3,195,113	—
(4) 貸付金	1,264,768	1,323,473	58,704
① 保険約款貸付(*1)	52,220	59,483	7,262
② 一般貸付(*1)	1,213,975	1,263,989	51,441
③ 貸倒引当金(*2)	△1,241	—	—
④ 前受収益(*3)	△186	—	—
資産計	6,679,140	7,209,317	530,176
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	20,000	20,276	276
(3) その他負債の中の借入金	66,263	66,795	532
負債計	89,263	90,072	809
金融派生商品(*4)	106,970	108,703	1,733
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,139	3,139	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	103,831	105,564	1,733

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式429百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,732百万円、外国証券17,941百万円、その他の証券7,197百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

19. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、114,914百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,242百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は192百万円、延滞債権額は274百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額8百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,746百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は28百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,036百万円であります。
23. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、285百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
24. 1株当たり純資産額は、171,958円86銭であります。
25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 42,400百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 9,867百万円 |
| 利息による増加等 | 4百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,991百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 41,528百万円 |
26. 関係会社の株式は429百万円であります。
27. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
28. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,202百万円であります。
29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,867百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
32. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)122,038百万円及び有価証券(外国証券)114,914百万円であります。
上記有価証券(外国証券)には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券114,914百万円を含んでおります。
33. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	増減
経常収益	464,030	429,478	△34,551
保険料等収入	332,192	309,011	△23,180
資産運用収益	102,627	107,957	5,329
利息及び配当金等収入	74,177	67,079	△7,097
有価証券売却益	28,204	40,775	12,570
為替差益	117	—	△117
貸倒引当金戻入額	77	—	△77
その他運用収益	50	102	52
その他経常収益	29,209	12,504	△16,705
支払備金戻入額	745	540	△204
責任準備金戻入額	15,885	—	△15,885
その他の経常収益	12,579	11,964	△615
持分法による投資利益	—	4	4
経常費用	420,430	389,391	△31,039
保険金等支払金	341,308	273,449	△67,859
保険金	117,753	91,115	△26,637
年金	97,102	96,724	△378
給付金	36,959	35,897	△1,061
解約返戻金	60,498	32,503	△27,994
その他返戻金	28,995	17,208	△11,787
責任準備金等繰入額	7	23,679	23,671
責任準備金繰入額	—	23,674	23,674
契約者配当金積立利息繰入額	7	4	△3
資産運用費用	18,776	29,269	10,493
支払利息	597	267	△329
有価証券売却損	3,219	15,873	12,653
有価証券評価損	0	—	△0
金融派生商品費用	12,745	10,165	△2,579
為替差損	—	121	121
貸倒引当金繰入額	—	3	3
貸付金償却	5	—	△5
貸貸用不動産等減価償却費	1,126	1,221	94
その他運用費用	1,073	1,608	534
特別勘定資産運用損	8	8	△0
事業費	37,013	38,530	1,517
その他経常費用	23,318	24,462	1,144
持分法による投資損失	5	—	△5
経常利益	43,600	40,087	△3,512
特別利益	22	243	220
固定資産等処分益	3	239	235
国庫補助金収入	18	3	△15
特別損失	9,712	9,195	△517
固定資産等処分損	431	32	△398
減損損失	146	10	△135
価格変動準備金繰入額	8,909	8,930	20
本社移転費用	206	—	△206
その他特別損失	18	220	202
契約者配当準備金繰入額	9,409	8,991	△417
税金等調整前中間純利益	24,500	22,143	△2,357
法人税及び住民税等	9,196	6,419	△2,776
法人税等調整額	△1,972	△2,816	△844
法人税等合計	7,223	3,603	△3,620
中間純利益	17,277	18,540	1,262
非支配株主に帰属する中間純利益	36	32	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	17,241	18,507	1,266

(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は、7,403円02銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地	北海道小樽市 1件	10	—	10

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減
中間純利益	17,277	18,540	1,262
その他の包括利益	△83,790	△56,389	27,401
その他有価証券評価差額金	△89,181	△57,709	31,472
繰延ヘッジ損益	5,391	1,320	△4,070
中間包括利益	△66,513	△37,849	28,664
親会社株主に係る中間包括利益	△66,549	△37,882	28,667
非支配株主に係る中間包括利益	35	33	△2

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)	24,500	22,143	△2,357
貸貸用不動産等減価償却費	1,126	1,221	94
減価償却費	2,879	3,196	316
減損損失	146	10	△135
支払備金の増減額(△は減少)	△745	△540	204
責任準備金の増減額(△は減少)	△15,885	23,674	39,560
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	4	△3
契約者配当準備金繰入額	9,409	8,991	△417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	0	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	138	△36	△175
価格変動準備金の増減額(△は減少)	8,909	8,930	20
利息及び配当金等収入	△74,177	△67,079	7,097
有価証券関係損益(△は益)	△24,976	△24,893	82
支払利息	597	267	△329
為替差損益(△は益)	△154	119	274
有形固定資産関係損益(△は益)	408	△231	△640
持分法による投資損益(△は益)	5	△4	△10
再保険貸の増減額(△は増加)	14	164	149
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△2,247	1,130	3,378
再保険借の増減額(△は減少)	5	8	2
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△2,265	△857	1,407
その他	11,449	9,499	△1,949
小計	△60,930	△14,280	46,650
利息及び配当金等の受取額	81,646	74,925	△6,721
利息の支払額	△612	△269	342
契約者配当金の支払額	△9,425	△9,867	△442
その他	△891	△893	△1
法人税等の支払額	△7,139	△13,633	△6,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	35,981	33,333
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△2,000	△4,000	△2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,093	12,756	3,663
有価証券の取得による支出	△651,440	△822,235	△170,794
有価証券の売却・償還による収入	705,988	476,961	△229,026
貸付けによる支出	△118,216	△94,220	23,996
貸付金の回収による収入	147,214	129,344	△17,870
その他	△49,773	160,395	210,168
資産運用活動計	40,865	△140,997	△181,862
(営業活動及び資産運用活動計)	(43,513)	(△105,015)	(△148,528)
有形固定資産の取得による支出	△20,298	△365	19,933
有形固定資産の売却による収入	49	1,567	1,517
その他	△198	△0	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,417	△139,795	△160,213
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(△は減少)	0	0	0
借入れによる収入	7,800	5,700	△2,100
借入金の返済による支出	△24,024	△6,464	17,560
社債の償還による支出	△31,100	—	31,100
リース債務の返済による支出	△19	△14	4
配当金の支払額	△6,785	△18,115	△11,330
その他	△28	△27	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,156	△18,921	35,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,091	△122,738	△91,646
現金及び現金同等物期首残高	294,635	458,695	164,060
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	263,543	335,957	72,414

(注)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	335,957
現金及び現金同等物	335,957

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,785	△6,785
親会社株主に帰属する中間純利益			17,241	17,241
土地再評価差額金の取崩			△157	△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,298	10,298
当中間期末残高	62,500	62,500	148,366	273,366

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,785
親会社株主に帰属する中間純利益						17,241
土地再評価差額金の取崩						△157
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△89,181	5,391	157	△83,632	7	△83,625
当中間期変動額合計	△89,181	5,391	157	△83,632	7	△73,326
当中間期末残高	268,209	△8,350	△43,536	216,321	785	490,473

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	158,283	283,283
当中間期変動額				
剰余金の配当			△18,115	△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益			18,507	18,507
土地再評価差額金の取崩			△7,615	△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△7,222	△7,222
当中間期末残高	62,500	62,500	151,060	276,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,500	△8,601	△43,288	202,610	828	486,722
当中間期変動額						
剰余金の配当						△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益						18,507
土地再評価差額金の取崩						△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△57,709	1,320	7,615	△48,774	5	△48,768
当中間期変動額合計	△57,709	1,320	7,615	△48,774	5	△55,991
当中間期末残高	196,790	△7,281	△35,672	153,836	833	430,730

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年6月23日	平成28年6月24日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成28年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	853,656	799,939
資本金等	265,968	267,746
価格変動準備金	95,199	104,130
危険準備金	68,517	68,088
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,417	1,374
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	305,190	234,809
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△22,310	△15,387
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	26,681
配当準備金中の未割当額	9,546	9,320
税効果相当額	52,974	53,604
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△422	△429
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	190,014	161,185
保険リスク相当額 R ₁	25,939	25,458
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,717	9,985
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	41,219	40,137
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	140,964	113,211
経営管理リスク相当額 R ₄	4,357	3,776
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.5%	992.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	48頁
(2) 有価証券残存期間別残高	48頁
(3) 業種別株式保有明細表	49頁
(4) 貸付金明細表	50頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50頁
(6) 貸付金業種別内訳	51頁
(7) 貸付金担保別内訳	52頁
(8) 貸付金残存期間別残高	52頁
(9) 海外投融資関係	53頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,305,837	26.5	1,592,409	31.6
地方債	199,759	4.1	195,542	3.9
社債	911,602	18.5	883,618	17.5
うち公社・公団債	790,644	16.1	743,752	14.8
株式	431,002	8.8	416,984	8.3
外国証券	1,940,464	39.4	1,860,110	36.9
公社債	1,780,537	36.2	1,705,525	33.8
株式等	159,927	3.3	154,585	3.1
その他の証券	131,533	2.7	91,683	1.8
合 計	4,920,199	100.0	5,040,350	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	339,587	336,429	406,277	451,841	916,480	2,469,583	4,920,199
国債	19,883	83,117	4,994	86,932	238,706	872,203	1,305,837
地方債	30,862	12,550	7,416	4,138	31,521	113,269	199,759
社債	145,110	82,779	66,767	56,825	151,176	408,943	911,602
株式	—	—	—	—	—	431,002	431,002
外国証券	143,729	145,230	288,559	303,892	491,645	567,405	1,940,464
公社債	136,442	144,164	285,765	303,892	491,645	418,625	1,780,537
株式等	7,287	1,066	2,794	—	—	148,779	159,927
その他の証券	—	12,751	38,539	52	3,430	76,759	131,533
買入金銭債権	—	—	1,287	—	—	81,263	82,551
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	339,587	336,429	407,565	451,841	916,480	2,550,846	5,002,750

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	222,218	325,841	404,195	467,920	819,805	2,800,368	5,040,350
国債	11,068	74,924	7,497	130,379	177,386	1,191,153	1,592,409
地方債	22,733	14,363	5,946	10,694	41,900	99,904	195,542
社債	80,245	85,850	62,283	78,771	154,445	422,021	883,618
株式	—	—	—	—	—	416,984	416,984
外国証券	107,729	138,377	314,335	246,705	443,556	609,405	1,860,110
公社債	102,156	137,121	312,921	246,705	443,556	463,063	1,705,525
株式等	5,573	1,256	1,413	—	—	146,341	154,585
その他の証券	441	12,325	14,133	1,369	2,516	60,897	91,683
買入金銭債権	—	—	1,143	—	—	72,539	73,683
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	222,218	325,841	405,339	467,920	819,805	2,872,907	5,114,034

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		15,625	3.6	17,671	4.2
製造業	食料品	3,588	0.8	5,649	1.4
	繊維製品	2,170	0.5	130	0.0
	パルプ・紙	2,055	0.5	1,850	0.4
	化学	15,381	3.6	17,829	4.3
	医薬品	12,237	2.8	10,400	2.5
	石油・石炭製品	3,036	0.7	2,849	0.7
	ゴム製品	—	—	1,853	0.4
	ガラス・土石製品	10	0.0	1,960	0.5
	鉄鋼	8,916	2.1	9,087	2.2
	非鉄金属	2,235	0.5	—	—
	金属製品	288	0.1	335	0.1
	機械	80,532	18.7	93,946	22.5
	電気機器	24,061	5.6	20,847	5.0
	輸送用機器	20,817	4.8	14,145	3.4
	精密機器	17,830	4.1	16,180	3.9
その他製品	2,495	0.6	861	0.2	
電気・ガス業		3,949	0.9	2,759	0.7
運輸・情報通信業	陸運業	77,982	18.1	72,896	17.5
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	393	0.1
	情報・通信業	2,717	0.6	2,815	0.7
商業	卸売業	13,317	3.1	11,264	2.7
	小売業	3,089	0.7	3,008	0.7
金融・保険業	銀行業	23,924	5.6	19,099	4.6
	証券、商品先物取引業	17,079	4.0	17,896	4.3
	保険業	11,511	2.7	9,772	2.3
	その他金融業	20,646	4.8	22,041	5.3
不動産業		40,655	9.4	33,474	8.0
サービス業		4,477	1.0	5,963	1.4
合 計		431,002	100.0	416,984	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
保険約款貸付	54,027	52,220
契約者貸付	52,554	50,755
保険料振替貸付	1,472	1,465
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,259,192 (-)	1,226,065 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	844,501 (844,501)	840,070 (840,070)
国・国際機関・政府関係機関貸付	4,024	3,021
公共団体・公企業貸付	105,097	101,149
住宅ローン	250,701	233,759
消費者ローン	54,573	47,796
その他	294	267
合 計	1,313,219	1,278,285

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	120	72.3	121	73.3
	金 額	716,170	84.8	721,691	85.9
中堅企業	貸付先数	2	1.2	1	0.6
	金 額	2,108	0.2	2,000	0.2
中小企業	貸付先数	44	26.5	43	26.1
	金 額	126,223	14.9	116,379	13.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	166	100.0	165	100.0
	金 額	844,501	100.0	840,070	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- (注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年 9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	105,957	8.4	102,919	8.4
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	3,500	0.3	3,500	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,270	0.6	7,225	0.6
	印刷	—	—	—	—
	化学	34,481	2.7	33,696	2.7
	石油・石炭	300	0.0	300	0.0
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	30,000	2.4	28,000	2.3
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	1,000	0.1	1,000	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	19,554	1.6	19,346	1.6
	電気機械	3,750	0.3	3,750	0.3
	輸送用機械	3,402	0.3	3,402	0.3
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,144	0.3	3,215	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,753	1.3	16,444	1.3
情報通信業	6,000	0.5	5,000	0.4	
運輸業、郵便業	90,796	7.2	85,840	7.0	
卸売業	139,000	11.0	149,000	12.2	
小売業	1,780	0.1	1,780	0.1	
金融業、保険業	236,629	18.8	232,936	19.0	
不動産業	107,360	8.5	105,751	8.6	
物品賃貸業	140,613	11.2	139,729	11.4	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	100	0.0	90	0.0	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	85	0.0	78	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	306	0.0	306	0.0	
地方公共団体	104,097	8.3	101,149	8.2	
個人（住宅・消費・納税資金等）	305,569	24.3	281,823	23.0	
その他	—	—	—	—	
	合 計	1,259,192	100.0	1,226,065	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一般貸付計	1,259,192	100.0	1,226,065	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	70	0.0	65	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	70	0.0	65	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	22,166	1.8	20,172	1.6
信用貸付	931,385	74.0	924,003	75.4
その他	305,569	24.3	281,823	23.0
一般貸付計	1,259,192	100.0	1,226,065	100.0
うち劣後特約付貸付	59,500	4.7	66,500	5.4

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	17,464	33,244	26,837	14,750	23,901	13,215	129,413
固定金利	169,026	281,093	180,291	148,741	183,581	167,043	1,129,778
一般貸付計	186,490	314,337	207,128	163,492	207,483	180,259	1,259,192

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	23,187	27,825	28,388	10,311	23,002	10,048	122,764
固定金利	188,100	266,147	171,822	129,941	209,219	138,069	1,103,300
一般貸付計	211,287	293,973	200,211	140,253	232,222	148,118	1,226,065

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,821,069	89.8	1,777,930	89.8
株式	17,848	0.9	16,450	0.8
現預金・その他	137,336	6.8	130,791	6.6
小 計	1,976,254	97.4	1,925,172	97.2

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	6,163	0.3	16,108	0.8
小 計	6,163	0.3	16,108	0.8

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	22,995	1.1	14,968	0.8
外国株式等	23,596	1.2	23,359	1.2
その他	26	0.0	13	0.0
小 計	46,617	2.3	38,341	1.9

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,029,035	100.0	1,979,622	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,102,702	55.8	1,127,840	58.6
ユーロ	288,794	14.6	272,654	14.2
英ポンド	224,471	11.4	184,649	9.6
加ドル	135,340	6.8	143,872	7.5
豪ドル	155,261	7.9	133,360	6.9
その他	69,683	3.5	62,794	3.3
合 計	1,976,254	100.0	1,925,172	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	941,239	48.5	938,981	52.7	2,258	1.4	—	—
ヨーロッパ	494,064	25.5	488,189	27.4	5,875	3.7	—	—
オセアニア	137,122	7.1	137,122	7.7	—	—	—	—
アジア	16,273	0.8	—	—	16,273	10.2	—	—
中南米	163,684	8.4	28,164	1.6	135,519	84.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	188,080	9.7	188,080	10.6	—	—	—	—
合 計	1,940,464	100.0	1,780,537	100.0	159,927	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	918,638	49.4	916,666	53.7	1,972	1.3	—	—
ヨーロッパ	458,725	24.7	455,560	26.7	3,164	2.0	—	—
オセアニア	119,536	6.4	119,536	7.0	—	—	—	—
アジア	14,526	0.8	—	—	14,526	9.4	—	—
中南米	159,180	8.6	24,258	1.4	134,922	87.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	189,503	10.2	189,503	11.1	—	—	—	—
合 計	1,860,110	100.0	1,705,525	100.0	154,585	100.0	—	—